

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,992	2,955	貯金	1,843,174	1,942,920
預け金	1,207,920	1,208,876	当座貯金	23,209	21,270
系統預け金	1,207,179	1,208,205	普通貯金	5,625	8,761
系統外預け金	740	670	通知貯金	216	23
金銭の信託	12,798	18,133	別段貯金	1,225	299
有価証券	524,256	620,009	定期貯金	1,812,898	1,912,566
国債	226,004	243,623	譲渡性貯金	1,000	-
地方債	32,841	45,718	借入金	57,228	66,228
政府保証債	3,774	1,816	代理業務勘定	20	20
社債	181,867	218,544	その他負債	2,067	2,644
外国証券	28,388	34,230	貸付留保金	-	987
株式	8,572	11,048	未払法人税等	938	623
受益証券	37,876	60,179	貯金利子諸税その他	33	33
投資証券	4,931	4,849	従業員預り金	194	190
貸出金	200,829	209,048	仮受金	1	0
手形貸付	830	939	資産除去債務	-	1
証書貸付	147,781	153,792	その他の負債	216	93
当座貸越	12,963	13,561	未払費用	507	458
金融機関貸付	39,247	40,747	前受収益	44	38
割引手形	7	8	未決済為替借	131	217
その他資産	4,923	4,970	諸引当金	5,641	5,887
従業員貸付金	115	118	相互援助積立金	4,167	4,602
差入保証金	49	49	賞与引当金	68	65
仮払金	19	24	退職給付引当金	1,311	1,157
その他の資産	1,555	1,444	役員退職慰労引当金	94	62
未収収益	1,168	1,152	繰延税金負債	7,251	7,367
前払費用	2	0	債務保証	734	740
未決済為替貸	2,011	2,180	負債の部合計	1,917,118	2,025,809
有形固定資産	134	148	(純資産の部)		
建物	70	82	出資金	39,124	39,124
土地	42	42	(うち後配出資金)	(10,484)	(10,484)
その他の有形固定資産	22	24	利益剰余金	46,940	48,476
無形固定資産	80	62	利益準備金	22,600	23,340
ソフトウェア	75	57	その他利益剰余金	24,340	25,136
その他の無形固定資産	4	4	経営基盤安定化積立金	2,000	2,000
外部出資	73,544	73,544	特別積立金	17,200	18,900
系統出資	72,888	72,888	当期末処分剰余金	5,140	4,236
系統外出資	536	536	(うち当期剰余金)	(3,652)	(2,736)
子会社等出資	120	120	会員資本合計	86,064	87,601
債務保証見返	734	740	その他有価証券評価差額金	20,092	19,944
貸倒引当金	△4,939	△5,135	評価・換算差額等合計	20,092	19,944
			純資産の部合計	106,157	107,545
資産の部合計	2,023,275	2,133,354	負債および純資産の部合計	2,023,275	2,133,354

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
経常収益	21,830	21,166
資金運用収益	17,672	17,395
貸出金利	3,030	2,938
預け金利息	250	173
有価証券利息配当金	6,410	6,316
その他受取利息	7,981	7,967
(うち受取奨励金)	(7,164)	(7,129)
(うち受取特別配当金)	(815)	(837)
役務取引等収益	486	427
受入為替手数料	353	348
その他の受入手数料	131	77
その他の役務取引等収益	1	1
その他事業収益	2,024	1,288
受取助成金	55	57
国債等債券売却益	998	524
国債等債券償還益	311	52
金融派生商品収益	25	20
その他の事業収益	633	633
その他経常収益	1,647	2,054
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,355	1,678
金銭の信託運用益	219	350
その他の経常収益	72	25
経常費用	16,807	17,321
資金調達費用	11,621	12,274
貯金利息	479	365
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	378	374
その他支払利息	10,762	11,534
(うち支払奨励金)	(10,758)	(11,527)
役務取引等費用	228	223
支払為替手数料	9	10
その他の支払手数料	218	213
その他の役務取引等費用	0	0
その他事業費用	333	409
国債等債券売却損	300	224
国債等債券償還	32	184
経費	3,463	3,366
人件費	1,545	1,551
物件費	1,782	1,689
税	135	125
その他経常費用	1,160	1,047
貸倒引当金繰入額	89	196
相互援助積立金繰入額	418	434
株式等売却損	146	24
その他の経常費用	505	391
経常利益	5,023	3,844
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税引前当期利益	5,023	3,843
法人税、住民税および事業税	1,267	1,040
法人税等調整額	103	67
法人税等合計	1,370	1,107
当期剰余金	3,652	2,736
当期首繰越剰余金	1,487	1,500
当期末処分剰余金	5,140	4,236

I 決算の状況

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,023	3,843
減価償却費	49	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△154
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	423	400
資金運用収益	△17,672	△17,395
資金調達費用	11,621	12,274
有価証券関係損益 (△は益)	△2,083	△1,639
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△219	△350
固定資産処分損益 (△は益)	0	1
貸出金の純増 (△) 減	△6,679	△8,218
預け金の純増 (△) 減	△54,000	△9,000
貯金の純増減 (△)	124,037	98,745
借入金の純増減 (△)	16,700	9,000
事業分量配当金の支払額	△496	△521
その他	295	869
資金運用による収入	17,960	17,753
資金調達による支出	△11,735	△12,278
小 計	83,297	93,573
法人税等の支払額	△1,394	△1,355
事業活動によるキャッシュ・フロー	81,902	92,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△139,051	△193,045
有価証券の売却による収入	42,173	60,874
有価証券の償還による収入	35,152	38,054
金銭の信託の増加による支出	△7,739	△5,458
固定資産の取得による支出	△45	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,509	△99,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の減少による支出	△0	—
出資配当金の支払額	△677	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△677
4 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金および現金同等物の増加額	11,715	△8,080
6 現金および現金同等物の期首残高	23,193	34,908
7 現金および現金同等物の期末残高	34,908	26,828

4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金	5,140	4,236
2 剰余金処分量	3,639	2,693
(1) 利益準備金	740	550
(2) 任意積立金	1,700	1,000
特別積立金	1,700	1,000
(3) 出資配当金	677	677
普通出資に対する配当金	572	572
後配出資に対する配当金	104	104
(4) 事業分量配当金	521	466
3 次期繰越剰余金	1,500	1,543

- (注) 1. 出資に対する配当率は次のとおりです。
 平成28年度 普通出資2.0% 後配出資1.0%
 平成29年度 普通出資2.0% 後配出資1.0%
2. 事業分量配当の分配の基準は、次のとおりです。
 平成28年度 下記①、②の合計額
 ① 系統定期貯金の年間平均残高に対し、年0.025%を乗じた金額
 ② 系統定期貯金の年間平均残高に対し、年0.005%を乗じた金額
 平成29年度 系統定期貯金の年間平均残高に対し、年0.025%を乗じた金額

5. 注記表

平成28年度

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・子会社・子法人等株式および関連法人等株式
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・その他有価証券
時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産または負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

平成29年度

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・子会社・子法人等株式および関連法人等株式
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・その他有価証券
時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

I 決算の状況

平成28年度

- (4) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年～50年
その他	5年～20年

- (5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (6) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。なお、外貨建負債はありません。
- (7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額（当年度は税法基準を採用）を計上しています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。

- (8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

平成29年度

- (4) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年～50年
その他	5年～20年

- (5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (6) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。なお、外貨建負債はありません。
- (7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。

- (8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

平成28年度

2 会計方針の変更に関する事項

「平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当年度において財務諸表への影響はありません。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当年度から適用しています。

3 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、514百万円です。
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額は、300百万円です。
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	104百万円	82百万円	186百万円

- (4) 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 21,387百万円
上記のほか、担保に供している資産は為替決済、公金決済等の取引の担保として、預け金50,000百万円、有価証券300百万円を差し入れています。
- (5) 子会社等に対する金銭債権の総額は232百万円です。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は644百万円です。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。
- (8) 貸出金のうち、破綻先債権額は115百万円、延滞債権額は7,092百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の

平成29年度

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、530百万円です。
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額は、300百万円です。
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	73百万円	81百万円	155百万円

- (4) 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 36,815百万円
上記のほか、担保に供している資産は為替決済、公金決済等の取引の担保として、預け金50,000百万円、有価証券300百万円を差し入れています。
- (5) 子会社等に対する金銭債権の総額は719百万円です。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は477百万円です。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。
- (8) 貸出金のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は6,746百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の

I 決算の状況

平成28年度

返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- (11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は7,207百万円です。
なお、(8) から (11) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は7百万円です。
- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、57,900百万円です。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金31,247百万円が含まれています。
- (15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,628百万円が含まれています。

4 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 4百万円 |
| うち事業取引高 | 4百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 635百万円 |
| うち事業取引高 | 635百万円 |

5 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、三重県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しており、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として、会員である地元の

平成29年度

返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- (11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は6,764百万円です。
なお、(8) から (11) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は8百万円です。
- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、58,813百万円です。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金31,247百万円が含まれています。
- (15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,628百万円が含まれています。

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 3百万円 |
| うち事業取引高 | 3百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 501百万円 |
| うち事業取引高 | 501百万円 |

4 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、三重県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しており、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として会員である地元の

平成28年度

JAから借り入れた永久劣後特約付借入金と農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および日銀貸出増加支援資金があります。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

デリバティブ取引には、その他有価証券で保有する債券、株式のリスクヘッジを目的として行っている先物取引および保有有価証券の運用効率向上を目的として行っているオプション取引があります。当会では、ヘッジ会計を適用していないため、これらの取引は、市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行いリスク管理委員会およびALM委員会に報告しています。

信用リスク取引にかかる年間の運用方針等は、与信方針審査委員会またはALM委員会において審議のうえ、理事会において決定しています。また、リスク管理委員会を毎月開催し、当会が保有するリスク量やリスク内容を把握するとともに、状況に応じて対応方針を協議しています。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において方針を協議し、運営状況（投資方針等ALM委員会の主要決定事項、当面の見通し等）について、毎月理事会および経営管理委員会に報告する体制をとっています。

また、金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しています。

(b) 為替リスクの管理

当会は、有価証券の為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、時価の把握を定期的に行いALM委員会に報告しています。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会で協議した方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニ

平成29年度

JAから借り入れた永久劣後特約付借入金と、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および日銀貸出増加支援資金があります。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

デリバティブ取引には、その他有価証券で保有する債券、株式のリスクヘッジを目的として行っている先物取引および保有有価証券の運用効率向上を目的として行っているオプション取引があります。当会では、ヘッジ会計を適用していないため、これらの取引は、市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行いリスク管理委員会およびALM委員会に報告しています。

信用リスク取引にかかる年間の運用方針等は、企画会議またはALM委員会において審議のうえ、理事会において決定しています。また、リスク管理委員会を毎月開催し、当会が保有するリスク量やリスク内容を把握するとともに、状況に応じて対応方針を協議しています。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において方針を協議し、運営状況（投資方針等ALM委員会の主要決定事項、当面の見通し等）について、毎月理事会および経営管理委員会に報告する体制をとっています。

また、金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しています。

(b) 為替リスクの管理

当会は、有価証券の為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、時価の把握を定期的に行いALM委員会に報告しています。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会で協議した方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニ

I 決算の状況

平成28年度

タリリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、リスク管理統括部門および有価証券運用部門で行ったリスク分析の結果については、リスク管理委員会およびALM委員会に報告し、運用方針の協議を行っています。

このほか、総務部門で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、モニタリング、事務処理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立して管理しています。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,945百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

平成29年度

タリリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、リスク管理統括部門および有価証券運用部門で行ったリスク分析の結果については、リスク管理委員会およびALM委員会に報告し、運用方針の協議を行っています。

このほか、総務部門で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、モニタリング、事務処理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立して管理しています。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.205%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,800百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

平成28年度

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	1,207,920	1,207,630	△289
金銭の信託	12,798	12,798	—
その他の金銭の信託	12,798	12,798	—
有価証券	524,256	525,758	1,501
満期保有目的	28,498	30,000	1,501
その他有価証券	495,757	495,757	—
貸出金	200,945		
貸倒引当金	△4,933		
貸倒引当金控除後	196,011	198,115	2,104
資産計	1,940,986	1,944,303	3,316
貯金	1,844,174	1,843,583	△591
借入金	57,228	57,228	—
負債計	1,901,402	1,900,811	△591

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。
 2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金115百万円を含めています。
 3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金1,000百万円を含めています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り

平成29年度

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	1,208,876	1,208,692	△184
金銭の信託	18,133	18,133	—
その他の金銭の信託	18,133	18,133	—
有価証券	620,009	621,243	1,233
満期保有目的	26,199	27,433	1,233
その他有価証券	593,810	593,810	—
貸出金	209,167		
貸倒引当金	△5,131		
貸倒引当金控除後	204,035	206,016	1,980
資産計	2,051,055	2,054,086	3,030
貯金	1,942,920	1,942,496	△423
借入金	66,228	66,226	△1
負債計	2,009,148	2,008,723	△424

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。
 2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金118百万円を含めています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り

I 決算の状況

平成28年度

引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 73,544百万円

合計 73,544百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,207,920	—	—	—	—	—
有価証券	47,527	67,029	38,632	50,938	38,749	225,461
満期保有目的の債券	254	—	—	2,000	11,000	15,236
その他の有価証券のうち満期があるもの	47,273	67,029	38,632	48,938	27,749	210,224
貸出金	29,171	23,575	18,326	16,842	19,424	93,015
合計	1,284,620	90,605	56,958	67,781	58,173	318,477

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）2,139百万円については「1年以内」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等473百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,815,350	27,610	205	7	—	—
譲渡性貯金	1,000	—	—	—	—	—
借入金	2,100	2,100	10,800	12,600	—	29,628
合計	1,818,450	29,710	11,005	12,607	—	29,628

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金29,628百万円については、「5年超」に含めています。

6 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

① 売買目的有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

平成29年度

引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 73,544百万円

合計 73,544百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,208,876	—	—	—	—	—
有価証券	50,740	38,163	52,863	39,814	31,198	344,655
満期保有目的の債券	133	—	2,000	11,000	—	13,060
その他の有価証券のうち満期があるもの	50,607	38,163	50,863	28,814	31,198	331,595
貸出金	39,465	20,154	20,177	22,358	10,357	96,200
合計	1,299,081	58,318	73,041	62,172	41,555	440,855

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越（融資型を除く）2,153百万円については「1年以内」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等335百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,938,618	4,180	91	—	29	—
譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
借入金	3,300	12,700	12,400	8,200	—	29,628
合計	1,941,918	16,880	12,491	8,200	29	29,628

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金29,628百万円については、「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

① 売買目的有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

平成28年度

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,007	13,706	699
	社債	15,491	16,293	802
	小計	28,498	30,000	1,501
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	28,498	30,000	1,501

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,179	7,238	2,058
	債券	341,017	359,498	18,480
	国債	186,527	200,887	14,360
	地方債	26,793	27,974	1,180
	政府保証債	-	-	-
	社債	108,554	111,094	2,540
	外国証券	19,142	19,541	398
	受益証券	17,303	25,534	8,230
	投資証券	2,672	3,340	668
	小計	366,173	395,611	29,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,437	1,334	△103
	債券	86,158	84,878	△1,280
	国債	12,371	12,109	△262
	地方債	4,971	4,867	△104
	政府保証債	3,838	3,774	△63
	社債	55,984	55,281	△703
	外国証券	8,992	8,846	△146
	受益証券	12,709	12,341	△368
	投資証券	1,653	1,591	△62
	小計	101,960	100,146	△1,814
	合計	468,133	495,757	27,623

(注) 上記差額合計から繰延税金負債7,574百万円を差し引いた金額20,049百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
金融債	5,000	5,005	5	償還まで3か月以内の銘柄を利回りを考慮して売却
合計	5,000	5,005	5	

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	5,436	410	146
債券	27,639	993	300
その他	4,113	944	-
合計	37,189	2,348	447

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- ① 運用目的の金銭の信託はありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- ③ その他の金銭の信託

平成29年度

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,005	13,542	536
	社債	13,193	13,891	697
	小計	26,199	27,433	1,233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	26,199	27,433	1,233

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,836	6,472	2,364
	債券	437,981	421,914	16,066
	国債	230,617	217,980	12,636
	地方債	32,820	31,906	914
	政府保証債	1,695	1,691	4
	社債	152,483	150,295	2,187
	外国証券	20,364	20,040	323
	受益証券	42,213	31,682	10,530
	投資証券	3,427	2,849	578
	小計	492,458	462,918	29,540
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,212	2,316	△104
	債券	79,751	80,751	△1,000
	国債	-	-	-
	地方債	12,898	12,973	△75
	政府保証債	120	121	△1
	社債	52,867	53,142	△275
	外国証券	13,866	14,514	△648
	受益証券	17,966	18,651	△684
	投資証券	1,421	1,523	△102
	小計	101,351	103,243	△1,891
	合計	593,810	566,162	27,648

(注) 上記差額合計から繰延税金負債7,657百万円を差し引いた金額19,990百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	5,971	870	24
債券	52,826	524	224
その他	1,861	808	-
合計	60,659	2,202	249

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- ① 運用目的の金銭の信託はありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- ③ その他の金銭の信託

I 決算の状況

平成28年度

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	12,798	12,739	59	127	△67

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債16百万円を差し引いた金額43百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）および退職一時金制度（非積立型制度）を設けています。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。退職給付一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,327百万円
退職給付費用	126百万円
退職給付の支払額	△126百万円
制度への拠出額	△15百万円
期末における退職給付引当金	1,311百万円

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,748百万円
年金資産	△436百万円
	1,311百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,311百万円

退職給付引当金	1,311百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,311百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	126百万円
----------------	--------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、18百万円となっています。

また、存続組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、256百万円となっています。

平成29年度

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	18,133	18,197	△63	159	△222

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金資産17百万円を加えた金額△46百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）であるが、一部に全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しており、積立型制度に区分して記載しています。）を設けています。退職給付一時金制度では、退職給付として、職位と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,311百万円
退職給付費用	127百万円
退職給付の支払額	△267百万円
制度への拠出額	△15百万円
期末における退職給付引当金	1,157百万円

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,592百万円
年金資産	△435百万円
	1,157百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,157百万円

退職給付引当金	1,157百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,157百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	127百万円
----------------	--------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、18百万円となっています。

また、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、236百万円となっています。

平成28年度

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給付引当金	360百万円
繰延資産償却超過額	23百万円
事業税	54百万円
地方法人特別税	23百万円
賞与引当金	18百万円
物価連動国債償却原価（アモチ）	33百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
貸出金償却	485百万円
貸倒引当金	1,184百万円
相互援助積立金	1,144百万円
貸出金未収利息	296百万円
有価証券減損損失	7百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	3,668百万円
評価性引当額	△3,124百万円
繰延税金資産合計（A）	543百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,591百万円
物価連動国債償却原価（アキュム）	△203百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計（B）	△7,795百万円
繰延税金負債の純額（A） + （B）	△7,251百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

10 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金です。

11 持分法損益等に関する事項

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
関連会社に対する投資の金額	120百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	435百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	53百万円

平成29年度

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給付引当金	317百万円
繰延資産償却超過額	32百万円
事業税	42百万円
地方法人特別税	18百万円
賞与引当金	17百万円
物価連動国債償却原価（アモチ）	17百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
貸出金償却	485百万円
貸倒引当金	1,235百万円
相互援助積立金	1,263百万円
貸出金未収利息	331百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	3,796百万円
評価性引当額	△3,327百万円
繰延税金資産合計（A）	469百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,640百万円
物価連動国債償却原価（アキュム）	△120百万円
外貨建外債為替換算差額	△76百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計（B）	△7,837百万円
繰延税金負債の純額（A） + （B）	△7,367百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.44%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
事業分量配当金	△3.32%
住民税均等割等	0.10%
評価性引当額の増減	5.26%
その他	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.81%

9 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金です。

10 持分法損益等に関する事項

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
関連会社に対する投資の金額	120百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	462百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	26百万円

I 決算の状況

6. 財務諸表の適正性等にかかる確認

確 認 書

- ① 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- ② 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月29日

三重県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 生 川 秀 治

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、注記表および剰余金処分計算書を指しています。